

第1回 地域の未来ワーキング・グループ議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年3月5日（水） 9:00～11:00
2. 場所：合同庁舎4号館 第1特別会議室（1113・1114号室）
3. 出席委員等

主 査	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
委 員	赤 井 伸 郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
同	大 山 健 太 郎	アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	小 峰 隆 夫	法政大学大学院政策創造研究科教授 公益社団法人日本経済研究センター理事 ・研究顧問
同	高 島 宏 平	オイシックス株式会社代表取締役社長
同	中 川 雅 之	日本大学経済学部教授
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	村 木 美 貴	千葉大学大学院工学研究科教授
	西 村 康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) ワーキング・グループの運営等について
 - (2) ワーキング・グループの論点について
 - (3) 意見交換
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 「選択する未来」委員会の設置について
- 資料2 「選択する未来」委員会の検討体制について

- 資料 3 地域の未来ワーキング・グループメンバー名簿
 - 資料 4 地域の未来ワーキング・グループ運営規則（案）
 - 資料 5 「選択する未来」委員会の検討項目
 - 資料 6 地域の未来：集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり関係資料
 - 資料 7 当面の進め方
 - 資料 8 増田委員提出資料
 - 資料 9 加藤委員提出資料
 - 資料 10 深尾委員提出資料
 - 資料 11 小峰委員提出資料
 - 資料 12 赤井委員提出資料
-
- 参考資料 1 アベノミクスを中長期的発展につなげるために（平成 25 年 12 月 24 日、第 27 回経済財政諮問会議、有識者議員提出資料）
 - 参考資料 2 安倍内閣総理大臣発言（抜粋）（平成 26 年 1 月 20 日、第 1 回経済財政諮問会議）
 - 参考資料 3 経済財政諮問会議の今後の課題について（平成 26 年 2 月 20 日、第 2 回経済財政諮問会議、甘利経済財政政策担当大臣提出資料）
 - 参考資料 4 「選択する未来」に向けて（平成 26 年 1 月 30 日、第 1 回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料）
 - 参考資料 5 目指すべき日本の未来の姿について（平成 26 年 2 月 24 日、第 3 回「選択する未来」委員会、内閣府事務局資料）
 - 参考資料 6 「選択する未来」委員会委員名簿
 - 参考資料 7 成長・発展、人の活躍ワーキング・グループメンバー名簿

（概要）

（持永審議官）ただいまから第 1 回目の地域の未来ワーキング・グループを開催する。

まず本グループの主査について、親委員会で増田委員ということで決定いただいているので、増田主査から一言御挨拶をお願いしたい。

（増田主査）今、お話があったように、「選択する未来」という親委員会があり、そちらでこれまで何回か議論してきたが、今日お集まりの皆さん方に主に地域の問題について御議論いただくということで、今日第 1 回目を開く次第である。私自身は岩手県の知事を 3 期 12 年、その後、総務大臣をしており、人口減少問題、地域のこれからの将来、特に地域経済をどのよう

にしていくかということをごこれまで考えてきた。今日お集まりの皆さん方にはそれぞれの御経験、知見がたくさんおありの皆様方ばかりなので、ぜひ活発な御議論をよろしくお願い申し上げたい。

(持永審議官) 続いて、委員の皆様のご紹介をさせていただく。本日御出席の委員から紹介させていただく。

- ・ 赤井伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
- ・ 大山健太郎 アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長
- ・ 加藤百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
- ・ 小峰隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授・公益社団法人日本経済研究センター理事・研究顧問
- ・ 高島宏平 オイシックス株式会社代表取締役社長
- ・ 中川雅之 日本大学経済学部教授
- ・ 深尾昌峰 龍谷大学政策学部准教授・公益財団法人京都地域創造基金理事長
- ・ 村木美貴 千葉大学大学院工学研究科教授

須田善明 宮城県女川町長におかれては、本日御欠席であり、欠席者含めてワーキングは全部で10名ということで構成している。

これ以降の議事進行は、増田主査にお願いする。

(増田主査) それでは、本日の議事に入る。

お手元の議事次第に沿ってまず議題1のワーキング・グループの運営等について、事務局から説明をお願いします。

(沓澤参事官) それでは、事務局から運営等について御説明をさせていただく。

資料4をご覧いただきたい。地域の未来ワーキング・グループ運営規則案(案)であり、第2条に主査の定め、第3条にメンバーの欠席、第4条に議事の定めがある。

2枚目、第5条として議事内容の公表。1週間以内に議事要旨を私どものほうで作成させていただき、公表させていただく。

(増田主査) 運営規則等については説明のとおりである。特に何か御異論はあるか。

それでは、運営規則についてはこのとおりとさせていただきたい。

議題2のワーキング・グループの論点について御議論いただきたい。まずお手元の資料5、資料6に基づいて事務局から説明をしていただく。

(沓澤参事官) それでは、資料5、資料6に即して御説明をさせていただく。

まず資料5をご覧いただきたい。「選択する未来」委員会の検討項目につき、これまでの委員会の議論を踏まえ掲げさせていただいている。

1 点目として、基本的な考え方と WG 共通の課題として、人口減少と高齢化、世界経済の構造変化、未来のための攻めと守りの戦略、目指すべき日本の未来の「選択」を掲げさせていただいた。

2 点目として中長期的な経済成長と発展として、潜在成長率のあり方や付加価値生産性の向上の考え方、条件あるいは2枚目に移って労働や資本に関する課題、世界経済の構造変化への対応を挙げさせていただいた。

3 点目として人の活躍、健康長寿と老若男女の能力発揮として女性、若者、高齢者のそれぞれの課題を挙げさせていただいている。

4 点目であるが、地域の未来、集積の効果の発揮と個性を活かした地域づくり。ここがこのワーキング・グループで御議論いただく部分である。第1点目として縮小・撤退と集中・活性化として、人口減少に対応して縮小・撤退や市街地の中心部への集中の活性化のあり方。地方中枢都市圏域の競争力の強化。老朽化等に対応した公的資産の戦略的再編や活用。土地制度のあり方。

2 点目として地域の個性を活かした地域づくりとして、大都市におけるグローバルな競争力の強化や魅力ある地域づくり。農林水産業の高度化。観光・交流を含めた産業、雇用の場の拡大。

3 点目として、しなやかな地域づくりと人材、資金として、ソーシャルビジネスや人と人との絆を活かした地域づくり、資金を回す仕組み、人材の育成を挙げさせていただいている。

資料6であるが、こういった論点に対応したデータ等を整理したので、あわせて御説明をさせていただく。

2 ページ、圏域ごとの人口の動向を見ると、2060 年までに地方圏で4割弱の減少、3大都市圏で3割弱の人口が減少すると予測している。

3 ページ目にあるように、市町村レベルの人口動向で見ると、2040 年までに半分以上の市町村が3割以上減。人口が半減する自治体も100以上存在する。

4 ページ、1キロメッシュ当たりの地点で見ると、人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占めると出ている。

5 ページ、合計特殊出生率や平均年齢を各県ごとに見ている。出生率で見ると東京都など大都市圏で低く出ており、平均年齢については出生率の高い沖縄県や大都市圏が低くなっている。

6 ページ、具体的なそれぞれの都市の中心部の土地利用の状況であるが、中心部ではこれは松江市を例にとっているが、青や赤で示した駐車場や空き家、空き店舗などがだんだんと拡大しており、この20年間ぐらいで松江市の場合は2.3倍程度に増えている。

8 ページ、一方で東京等、大都市圏の人口の移動の状況を見ると、引き続き地方圏から東京圏への流出が続いており、年齢別では右側の棒グラフにもあるとおり、15～24 歳の若年層の割合が大きくなっており、進学や就職の機会に東京に移動している状況となっている。

9 ページ、こういった東京への集中の状況であるが、国全体の 3 割近くを占めており、韓国を除けば世界的にも著しい水準に達している。

10 ページ、こういった集中の背景としては、左上の棒グラフにもあるように、東京圏でのみここ 10 年間就業者数が増大し、右側の棒グラフにあるとおり、例えば情報通信業や専門技術、サービス業といったような分野で 3 大都市圏でのみ就業者数が増えている一方で、地方圏ではむしろ減っている。結果的に左下にあるとおり、県民所得で見ると東京都と下位 5 県の間で 2 倍以上の所得格差が生じている。

もう一つの背景として 11 ページにもあるとおり、経済的に影響の大きい大企業の本社機能が東京圏に集中している。本社機能の 6 割は首都圏に立地という状況がある。一方で地方圏にも数は少ないが、市場で大きなシェアを占める企業の立地の例を右側の表に示している。

12 ページ、一方では東京都や大阪府というのは最近、本社立地は転出超過の状況にあり、埼玉、神奈川あるいは宮城県のように転入超過が見られるような地域もある。

14 ページ、こういった一極集中を背景に 10 代後半の若者が首都圏の大学に進学する傾向を左側の円グラフに示した。また、右側にもあるように、地方の大学に進学した若者も、大学のキャリア支援センターの方へのヒアリングなどによると、なかなか地元就職しないで、理工系の方を中心に東京に就職するという傾向もある。

15 ページ目に今まで申し上げた点を簡単なチャートにまとめたが、真ん中に示したように東京圏にある本社機能、国際機能、金融機能が集中していくと、所得格差などがあり、若い方が大学就職を契機に進出し、人口が集中し、赤い矢印のようにますます人的資本が蓄積して、高い生産性という集中のスパイラルが生じる一方で、地方圏においては若い方が流出した結果、人口が減り、社会経済活動が停滞するというスパイラルが生じているのではないかとこのことをイメージで示した。

こういった人口減少や高齢化あるいは東京への集中という状況の中で、地方の都市が生き残っていくことを考えたときに、やはり縮小、撤退、集中、活性化の方向性というのが一つの選択肢としてはあり得るのではないかという観点から、17 ページ以下に資料をまとめさせていただいている。

17 ページ、二つ図があるが、縦軸に 1 人当たりの歳出額をとり、横軸に左側は人口規模をまとめた。これで見ると人口 10 万超程度までは、一定の人口規模というものが 1 人当たり歳出額を減少させる傾向がある。また、右側横軸を DID の人口密度でとったものであるが、やはり市街地の人口密度の集積というのが 1 人当たりの行政コストを抑制する傾向がある。

では、中心部にどんどん集中させていけばよいかというと、18 ページに挙げたが、中心部で一方では小規模の老朽化した店舗あるいは住宅があり、賃料も地価も高い地域であるので、高いままでテナントのニーズに合わないという状況がある。この 18 ページの左上の表にまとめたが、市全体の商業地と比べると中心部は約 3 倍から最近では 5 倍近くにまで上がっている状況である。そうした中で相続なども進行し、なかなか共同利用の合意形成もできないという状況があり、こういった状況を打開するためには、例えば所有と利用の分離という方向性もあり得るのではないかと考える。その点を 19 ページにも書かせていただいたが、例えば定期借地権や SPC を活用するという方向性もあり得るのかということである。

20 ページ、こういった取組をした一例として高松市の丸亀町という町の再開発の事例であるが、地域住民の方が中心になってまちづくり会社を立ち上げ、定期借地権をうまく使いながら写真にあるような立派なショッピングモールをつかって、再び中心部に活気を取り戻したという事例である。

21 ページ、これは再開発ではないが、中心部の公共交通を活性化したという取組であり、沿線部に居住や商業の機能を集積させることに成功した事例である。また、こういう集中、活性化というものを進める際には 22 ページにもあるが、公共施設の老朽化。しかも郊外部などに分散して存在する公共施設を統合し、再編していく。これがひいては維持管理コストの費用をうまく抑えていくというインフラマネジメントにもつながっていくのではないかと資料を 22 ページに示した。例としては右側にもあるように、例えば習志野市などでは周辺に散在する公共施設を中心部に集めるといった取組をされている。

また、23 ページに掲げさせていただいたが、こういった統合や再編の取組の中で、民間の方の御提案を活かしたり、民設民営の取組をしている例として、岩手県紫波町の例や神奈川県秦野市の例を示した。

24 ページ、こういったコンパクトなまちづくりという取組については、この通常国会に法案を提出する動きが 24 ページにあり、また、中心市街地活性化の法律についても、通常国会に提出されている。その概要を示した。

26 ページ、さらに複数の自治体間で条約のような格好で連携、協約を結んで、より一層の広域連携を促進するという動きもあり、これについても近々、通常国会に提出予定と伺っているので、その資料を参考に示した。

もう一つの地域の課題として、地域づくりのあり方。特に地域を支える産業をどのように支援していくかという取組があろうかと思う。こういった点については 29 ページに挙げさせていただいたが、地域の経済成長を目指すための取組として、例えば左側にもあるように福岡において県や市、民間企業、大学が集まり戦略の策定から実施までを一貫して行うシンク＆ドゥタンクという取組もある。また、右側には東北の取組を挙げさせていただいた。産官学が連携してインキュベーション施設を設置したり、あるいはベンチャーファンドを創設するような動きがある。こういった取組が一つの有力なあり方かと考えている。

30 ページ、そうはいつでも地域でお金を回していく取組として大きな課題を抱えており、例えば 30 ページ右側であるが、そういった資金供給の大事な機能である信用金庫においては、預貸率というのはここ 10 年程度ずっと下がってきている。金融資産の中で占める割合が半分以下にとどまっている。また、31 ページにあるように、その貸出先についても、従来地域を支えてきた産業に対する貸出額というのは下がっている。

32 ページ、ベンチャーファンドに対しても大変期待は大きいのであるが、ここ数年はその貸出も停滞している上に、32 ページ目の左下にもあるとおり、貸出の多くが東京や首都圏に集中しているという問題点もある。

一方で地域の経済の課題として、大都市においてもしかるべき競争力を保っていくというのは重要ではないかと考えている。

33 ページにはそういった観点で競争力の指標をまとめた、森記念財団と Pricewaterhouse があるので、それを参考に示した。東京は森記念財団で 4 位、Pricewaterhouse で 10 位となっているが、具体的にはどんな指標で評価されているかというのを 34 ページと 35 ページにまとめた。赤字で書いているのが、東京が上位 5 位以内に入ったもので、緑字で書いてあるのが、逆に下位 5 位にとどまったものである。評価が高いのはやはり東京の例えば経済規模の大きさや研究開発費、あるいは公共交通の正確さというのは高い評価が出ているが、反面、両団体とも例えば物価水準などは評価が低いし、あるいは国際空港へのアクセスとか、病院、自然災害のリスク、オフィスの賃貸料、消費者物価といったところは若干下位になっており、こういった生活のコストの問題とかアクセスの問題というのは引き続き課題になっていると考えられる。

36 ページ、地域を支える産業の大きな柱として、農林水産業の高度化を挙げさせていただいた。最近では農業も雇用就農者あるいは新規参入者については増加傾向にもあるが、やはり食料生産のみではなく、加工、流通・販売、消費者の方への当たり方といったような一貫の流れを総体として捉えて付加価値を創出していくという取組が重要と考えている。

37 ページ目には、そういった観点から新しい付加価値を目指している二つの取組を掲げさせていただいた。

38 ページ目には、もう一つ大きな柱になり得ると考えている観光・交流を挙げさせていただいた。右側に観光庁の試算を挙げさせていただいたが、例えば定住人口が1人減少したとしても、その消費額は外国人旅行者の方の11人分に相当するという試算も出されており、やはりこういった外国人旅行者の方なども呼び込んでいくことで、外国の経済活力を取り込んでいくことが可能なのかなと考えている。

39 ページ目にはNPOなど、多様な主体の方々がさまざまな社会課題を市場として捉え、その解決を目的とするソーシャルビジネスが非常に重要ではないかと考えている。こういった活動規模、左側にも挙げたように、従業者数や消費支出も伸びている。また、アメリカのNPOはGDPの5.6%を生み出し、1,370万人の雇用を創出しているというようなデータもあり、そういう分野は非常に重要ではないかと考えているが、反面、左下のアンケートにもあるとおり、人材育成にける資金的余裕、時間的余裕に課題があるとか、あるいは右側にあるようにNPOの収入に占める寄附金の割合は5%程度にとどまっているという課題もあり、そういった場合に右側にあるような信用金庫の取組というのも重要ではないかと思っている。

40 ページ目には、こういった多様な主体による取組の事例を二つ挙げさせていただいている。

最後であるが、41 ページ目に道の駅の取組を示した。これは道路の沿線に市町村や公的な団体が設置して駐車場や休憩施設とあわせて地域の振興施設などを設置しているものであるが、現在、登録が1,000件を超えており、右下の事例にもあるように農産物の直売などを通じて地域の経済に多大な貢献をしているというものであるので、参考に挙げさせていただいた。

以上で事務局の説明を終わらせていただく。

(増田主査) 今の事務局の説明について、私自身はこの会は、大きな前提として、先ほどの検討項目の資料5の一番上にあるとおり、「未来というのは政策努力や人々の意思によって変えられる」、こういう全体の認識、前提に立っている。その中で適切な政策努力というものを選択して実行していくと、どういうふうに変わっていくかということ明らかにするのが全体

の委員会、そして、それに向けて有益な材料を提供していくというのがこのワーキングの使命だと思っている。特に検討項目の4番がこのワーキングの一番議論していただきたい点をまとめており、一言で言うと私はなぜ東京にヒト・モノ・カネ全てが集中するのか。それはいろんな意味でメリットがあるからだということだろうと思うが、そこの掘り下げをきちんとしないと、地方の衰退や地域経済の停滞に対しての効果的な策も打てない。一方で、東京はこれからとてつもない高齢化により活力を失っていく。また、首都直下地震等も考えられるということであり、こういった日本の大きな都市構造というものを今後どういうふうにしていけばいいのか。この点が一番大きな問題と思っている。

それに併せて地域を考える場合には急激な人口減少になるので、縮小、撤退のようなことをどうしても今後考えていかなければならない。その上で、先ほどの事務局の説明資料の後半にもあるが、地域の個性を活かした地域づくりということが各地域で行われてきている。地域に相当豊富な資金はありそうだが使われていない。ネタさえあればそういったものをうまく使うことができるのではないかと。それから、人材も私は若い人たちのローカル志向というのはかなり強まっているのではないかとと思うが、必要であれば外部人材を連れていくことも可能であるし、この人材、資金をどう活かしていくのかということが引き続き重要ではないかと思っている。

私自身はそんな問題意識で、これからこのワーキングの議論をそれぞれの委員の皆さん方の問題意識に基づいてお話をしていきつつ、取りまとめを行っていきたい。これからの進め方として委員の皆さん方からそれぞれの専門分野も違い、やっておられるお仕事も違うので、それぞれの専門分野や業務の観点に基づいて、意見や問題意識をお話いただき、その上で皆さん方と意見交換を行う。こういう進め方で今回、それから、次回も進めていきたいと思っている。

今日はあらかじめ私どものほうから小峰委員、村木委員、赤井委員に問題意識のプレゼンをお願いしているので、お一人様15分以内ぐらいでお話をさせていただいて、その後、意見交換を行いたい。

それでは、初めに小峰委員からプレゼンをお願いします。

(小峰委員) 資料11に、「人口減少下の地域」として、私が日ごろ考えているところをまとめている。

まず2ページ目、人口問題へのアプローチについて。人口問題は私はよく「確かな未来」と言っているが、将来というのはわからないことが多いが、人口だけは比較的よくわかる。よって、その人口問題を展望してみると課題も出てくるので、この課題も実は今からよく分かっているというこ

とである。「確かな未来」の「確かな課題」であり、せつかく分かっている課題があるのだから、早めに取り組むことが必要だと思う。

ただし、今回のテーマの地域ということで考えると、全国の人口を考えるよりは不確実性が高い。地域間移動がある分だけよくわからないところがある。逆にそこが政策的に変える余地が大きいということだと思う。それから、技術とか効率とか生産性とか、この辺も政策的に変える余地がある。さらに、出生率はある仮定を置かないとわからないということなので、ここもある程度政策的に変えることはできるだろう。

2番目に、人口問題は率なのか絶対数なのかという問題がある。しばしば人口問題はよく率で考えられて、出生率であるとか高齢化率というふうに率で考えるが、出生数、高齢者の数、高齢者の数が将来の医療の需要とか介護の需要と直結するので、数もまた重要であり、規模も重要。この辺は特に地域を考えるとときには数がかなり重要になってくるということだと思う。

3番目は成長。私は経済が専門なので成長について考えるのだが、成長というのは普通、我々はGDPの成長ということで考えるが、我々にとって本当に必要な成長というのは、やはり1人当たり所得の伸びであり、これが生活の質の高まりと直結している。1人当たり所得が増えれば良いという考え方と、やはりGDP全体も増えたほうが良いのではないかと両方がある。

3ページ目に人口ボーナスから人口オーナスへというものがある。出生率が下がると一旦は中ぶくれになって働く人の割合が上がるのだが、これを人口ボーナスと言う。その後、その人たちが高齢者になっていくと逆ピラミッドになって働く人が減ってってしまう。この人口の中で働く人の割合が減るというのをここでは人口オーナスと呼んでいる。これが1990年ごろからどんどん進んでいって、今その途中の段階にある。これはこれからもどんどん進むということになる。

次のページ、これを国際比較してみると、2050年のところの従属人口指数を見てほしい。これが高いほど人口オーナスの度合いが高いということなのだが、日本は圧倒的に、世界で最も高くなる。これは要するに世界で最も人口の中で働く人の割合が低い国になるということが、これが確かな未来として分かっているということである。そうすると、その次のページにあるように、世界一の人口オーナス国家になるのだから、そういう国である以上は働く人の割合が低いことから女性、高齢者、外国人を活用する。なるべく労働の移動を活発にして、質の高い労働の場を提供していく。年金の支給開始年齢は世界で最も遅くてもいい。効率的な医療・介護サービ

スが提供されなければいけないし、政治的にも高齢者の比率が高くなるので、どうしても高齢者に受ける政策がとられやすくなる。これはシルバー民主主義というのだが、それを避けるような工夫をする。今回テーマになっている地域の疲弊というものが起きるので、これを避ける工夫が必要だということだが、残念ながら世界で一番こういうところに工夫をしている国になっているかというところ、むしろ余り工夫していないほうの国に入っている。これは「確かな未来」の「確かな課題」なのだから、この辺を今からぜひ解決して欲しいと思う。

1人当たりGDPという点で見たものが6ページ。1人当たりGDPは人口分の付加価値なのだが、これが人口の中で働く人がどれぐらいいるかということと、働く人が1人当たりでどれぐらい付加価値を生み出すかという二つの要因によって決まる。この人口に占める労働力の比率が下がるとというのが人口オオナスであり、もし生産性が変わらないとすれば、人口オオナスになっていくと1人当たりGDPが下がってってしまうということである。よって、結論は人口が減ると必ず人口オオナスになる。人口オオナスになると他の条件を一定とすれば、我々は必ず貧しくなってしまうという結果になる。

ただ、成長にとって人口というのは一つの要因に過ぎないので、これがどれぐらいかというのを大ざっぱに見たのが7ページ。人口が増えれば頭数が増えるので、GDPの総額は増える。それから、働く人の割合が増えると1人当たりGDPが増えるというようなメカニズムがあるのだが、1950年から1970年を平均するとGDPが10%ぐらい成長した。この中で頭数が増えた分が約1%分ぐらい。合わせて2%ぐらいは人口要因。つまり高度成長10%のうちの2%は人口要因だったということ。これは大きいとも言えるし、大部分は効率化要因なので効率化が大きいとも言える。

問題は今後なのだが、今後2010~2030年の平均を下のほうに出している。これは生産性の上昇率を仮定しないと出ないので、一番右に生産性の上昇率は1.5%ぐらいととりあえず仮定してある。そうすると人口が0.5%ずつぐらい減っていく。生産年齢人口比率も0.5%ずつぐらい減っていくので、この二つを足して1%ぐらいトータルの成長率にはマイナスの圧力が働きつづけるということである。

これは微妙な数字で、高度成長期の2よりは小さいのだが、基礎的な成長率が下がっている所以、全体の成長率にとってはかなり影響が大きいとも言える。生産性上昇率が1%を上回ればGDPは増え、マイナス成長にはならない。1人当たりGDPも増える。つまり生活水準が落ちない。これは成長戦略のよろしきを得れば十分達成可能である。人口要因は非常に重要

であるけれども、one of themであり、それをカバーするような生産性が確保されれば、十分市場規模とか生活水準は守ることができるということである。

先ほどの資料で、選択する未来の検討項目で現状が続けば人口減少と高齢化が進み、日本経済が縮小し、国力も低下していく可能性が高いという文章があったが、私はこれはやや悲観的過ぎる見方ではないかと考える。普通の生産性上昇努力を行っていけば経済規模が縮小することはないというのが私の考えである。

その次の8ページ、これは都道府県別に人口オーナスを見ると、左側が人口オーナスが小さい地域、右側が強い地域だが、やはり都市部で成長力の高いところは人が集まって来るので、生産年齢人口が増えて人口オーナスの度合いが小さい。右側の地方部が人口オーナスの度合いが強いということである。そうするとこれは人口オーナスを通じて地域の悪循環が起きてしまう。つまり成長力の弱いところから人は出ていってますます人口オーナスになってしまっていて、ますます成長力が弱くなってしまっていくので、この辺の移動をどうやって抑えるかというのが大変重要になるということである。

11ページに飛んでいただき、人口問題への対応ということだが、これは大きく二つあり、一つは人口の変化そのものを変えていこうということで、これは要するに少子化対策。ただ、これは非常に難しい面が多い。

もう一つは、人口の変化が起きても困らないようにする。これが対策の中心だと思うのだが、これを考えていくべきだということ。

1番のほうは余りどの程度になるかわからないのだが、次の12ページを見ていただくと、これは増田主査もよく議論されている点だが、日本の人口の大変化というものがある。これは人口ピラミッドを片側に寄せて描いた図なのだが、出生数で考えると、団塊ジュニアの世代があるのだが、この人たちが出生可能な年齢を今、ほとんど過ぎてしまった。この人たちが大きなかたまりであったため、人口に関心を持っている人たちは、もう随分前からこの段階ジュニアの人に働きかけないと出生数は二度と回復しないということを書いていたのだが、結局この絶好のチャンスを逃してしまった。そうするとあとはずっと産む人の数が減っていってしまうので、出生率が上がっても出生数は余り増えないということになってしまう。

これはもう過ぎてしまったことなので残念だったとしか言えないのだが、問題は今度は高齢者のほうで、これは私もそうだが、団塊世代が今、ほとんど65歳以上になりつつあり、この人たちが2040年ぐらいまでずっと高齢者でい続ける。この人たちが大都市圏の周辺にたくさん存在するので、

今度はこれからの20年ぐらいが高齢化にどう対応するかという点で正念場になる。それにうまく対応できないと、高齢化に失敗してしまうということになる。出生数の回復で残念な結果になったので、高齢化への対応という点ではぜひ十分な対応を考えるべきだと思う。

少子化の原因は結婚する人が減るか、結婚した後に産む子供の数が減るかどちらかしかないのだが、結婚した後に産む子供の数はほとんど変わっていない。要は結婚しない人が増えてしまったというのが大問題である。13ページはもし1990年ぐらいの未婚率で推移していたら、今ごろ出生率はどうなっていたかという計算なのだが、これでいくと1.8になっているということなので、この効果は結構大きかったということである。

15ページも増田主査がおっしゃっていることなのだが、地域別にこの高齢人口がどうやって増えていくかというのを簡単に計算してみると、65歳以上の人口が増えるのが圧倒的に大都市圏になる

16ページに75歳以上。これが介護等が必要になってくるのだが、これはもっともっと大都市に寄ってくるので、一定の前提を置いて介護の確率をかけて、介護需要がどれだけ増えるかというのを地域別に計算したのが17ページ。要するに介護需要は地方部ではほとんど増えなくて、大都市周辺のみで増えると言ってもよい。これは一種の破局シナリオ。とても対応できない。施設をつくるわけにいかないし、人も集まらないだろう。ここをどうするのか。これは医療もやってみると全く同じ結論になると思う。

最後に19ページの経済的視点からの地域問題の対応ということをお話して終わりにしようと思う。私は経済をやっているのだから、なるべく経済的な考え方を政策に生かしてほしいと考えているのだが、一番は集中ということはどう考えるかということ。先ほど増田主査からどうして集中するのだろうかというお話があったが、私は産業構造の変化が集中をもたらしているという面が相当あるのではないかと思う。

例えばサービス化が進む。サービス化は規模の経済性が働くので、人口規模が多ければ多いほど多様なサービス産業が成立するというようになって、そうするとそこにまた働く人も集まるということで、サービス化と集中というののがかなり密接に関係している。それから、情報通信革命で、よく暗黙知と形式知というものがあるが、形式知のほうは文字とか映像でわかる情報というのはどんどん安くなって、どこの地域でも手に入るようになる。逆に暗黙知が、こういう会議で集まってface to faceで意見交換することによって得られる知識とか、そこで出てくる創造的なアイデアとか、そういうものは人が集まらないと手に入らないので、逆に相対的に暗黙知の価値が高くなっていく。そうすると人が集まるようになる。大学も都心

に回帰しているが、これも暗黙知を求めてということかもしれないと考えている。

やはりインセンティブに基づいて人の移動を促進するというのが大変重要だと思うのだが、先ほどの破局シナリオでこのままいったらとても医療とか介護に対応できないのではないかということに対する一つの解決は、人のほうが移動するということである。今いる人はそのまま歳をとって、そこで介護とか医療に対応しなければいけないという前提で考えると破局的になるのだが、その人たちが動いていけばいい。要するに医療、介護の需要の余っているほうに動いていただければいいということだが、これは恐らく放っておけば相当出てくると思う。

今、既に将来どの辺で医療施設が余っていそうかというマップが出てきたりしており、放っておけば必ずこういう問題があるというのはだんだん認識されるので、そうすると各自が対応をしようとする。そういう対応を妨げないような制度的な仕組みを整備しておく必要がある。例えば雇用が非常に固定的で流動性が少ないと、地方に行きたいのだけれども、働く場が今ここしかないからとか、今の会社がやめられないからとかいうことになる。それから、持ち家主義で家がここにあるのでなかなか移動できないということになる。そういう人とか居住地とか、そういう地域的に選択の自由を増すということが人の移動をもたらして、それが問題解決をかなり助けるということではないか。これは一種の構造改革である。

最後に動学的不整合というものがある。これは今そこに住んでしまっていると、住んでいる人は当然、行政が何かしてくれるだろうと思うので出ていかないで住み続けるというような、一旦出てしまった失敗が次の不整合を生んでしまうということがある。これを防ぐためには信頼できる長期展望を示して、例えばこの地域は長期的には行政サービスは相当制約されますよということとか、そういった展望を示して人々の長期的な意思決定をなるべく合理的にしてもらおうということが必要で、そういう信頼できる将来展望なり情報を提供するというのが一つの公共部門の役割ではないかと思う。

(増田主査) それでは、一旦ここで区切り、事務局の説明と、ただいまの小峰委員からの話を合わせて意見交換の時間にしたい。

(高島委員) 中身の議論の前にこの会のミッションの確認をさせていただきたい。この二つのお話を聞いただけでもものすごい量の情報があるなと感じているが、ワーキング・グループというのは議論の材料となる情報を出すという感じなのか、そこから結論を絞っていくという形なのか、どういう形のミッションになるのか。

(増田主査) 今の点は私の理解をまず申し上げたいと思う。ワーキング・グループなのでかなり自由にいろいろ運営されていると思うのだが、親委員会のほうから先ほどの資料5の検討項目が示されており、特に4番に書いてあるような地域の未来の個性を活かした地域づくりについて十分な議論をした上で、それについてのある種の答えを親委員会のほうに出してほしいと言われている。ある程度選択の幅があって私はいいと思うし、親委員会は親委員会で、私もメンバーであり、加藤委員、深尾委員がメンバーだが、そこでもう一度議論することになるので、ぐっと絞ってこれですというよりは、もっと広い範囲のものをいろいろ親委員会のほうに返そうかと思う。全く生煮えで、方向性が出ていないというわけにはいかないと思うが、かなり自由度の高い議論をした上で一定の方向性をここで示す。それは幾つか範囲が許容されるのではないかと思う。

(高島委員) 議論のゴールというのはこういう方向性が大事だというような方針戦略的なものなのか、そのためにこういうアクションをしましょうという施策レベルのものなのか、どのぐらいのレベル感をゴールにするのか。

(増田主査) ほかの委員の考え方もあると思うが、政府から諮問されていることに対しては、政府として政策に取り込むということだが、恐らく、親委員会のほうから政府に出した答申を全部そのまま忠実に実行するというよりは、少しそこから取捨選択して政府はやると思う。

なので、私は一言で言うと、この委員会はかなりとんがったものを幾つか出して、それでどうしても越えられないハードルのものは多分政府は落とすだろうが、そのとんがったものをとんがったなりにできるだけ受けとめて実行してもらおう。かなり将来のことについてだが、今のお話でもおわかりのとおり相当大胆なことをやらないとならない。とんがっているものをいろいろそろえればそろえるほど、政府もそれに引きずられてやりやすくなるという部分があるのではないかと思うので、まさにそういった考えでとんがったものをできるだけとりそろえて、政府にぶつけるというのがいいのではないかと思う。

(中川委員) 全体のトーンと小峰委員のプレゼンに関連することとして、御質問というよりはこういうことを心にとめていただきたいというお願いである。ワーキング・グループの検討項目とか、あるいは資料の説明、委員の御説明の中でも集積を促していくとか、ある程度非常に厳しくなっていく地域からの縮退とか、そういうところについては、そういった方向感というのは私は大賛成である。

ただ、東京の一極集中とか東京への集中についてどのように考えていくのかということについては、東京一極集中自体がア priori に悪いという

立場には立たない方が実はいいのではないか。小峰委員も発言の中で、人口移動とかあるいは3次産業とかそういうテクノロジーの発展によって、一極集中とか、東京というものの生産性がそもそも求められているという部分も言われているので、この委員会として考えるべきは、ア prioriに東京への一極集中が悪いというよりは、どういった生産構造とか地域構造とか都市構造、主査も言われていたが、そういったものが日本の国民にとって、あるいは日本の生産性にとっていいのかということを考えるべきであって、東京一極集中がア prioriに是正すべきだという立場には立たない方がいいのではないかというのが私の意見で、そのような御意見があったことも心にとめていただければ大変ありがたいと思う。

(深尾委員) 小峰先生に少し質問をさせていただくが、親委員会のほうでも議論をしてきて、ここの文章でも人口減少と高齢化が進んだら日本経済は縮小するという記述がしてあるが、ある意味で今のお話ともつながるといえるか当たり前と言われてきていることが違うのではないかというご指摘で、それは先生の資料では9ページのところで少し飛ばされたところだと思うのだが、そこを少し御説明いただきたい。

(小峰委員) 先ほど時間がないので省略してしまっただが、人口減少で国内市場が縮むかということだが、先ほどの結論で言うと生産性が従来ぐらい伸びていけば、GDPがマイナス成長になるというほど人口の影響が強いということはないだろうというのが一つの結論である。ただ、にもかかわらず、どうして多くの人々が縮んでしまうと言っているのが私のむしろ関心の的で、これは幾つか錯覚があるのではないかと思う。

一つは要するに縮むものは今あるものが縮むことであり、よくわかる。例えば大学だと大学生の数が減ってしまうのではないかというのは、今、大学があるからよくわかるのだが、それよりは全体として縮まないということは、縮むものもあるが、増えるもののほうが大きいから縮まないということ。増えるもののほうはむしろこれから増えるものなので、今ないものが増える。そうすると何が増えるのかよくわからないので、何か頼りなくて、つまり減るものはよくわかるけれども、増えるものはよくわからない。実はよくわからない増えるもののほうがよくわかる減るものより多いのだけれども、表面的には減るほうが目立ってしまうということで非常に多くの人々が減ってしまうという心配をしているのではないか。

企業も今、供給している財とかサービスが減ってしまうというので心配しているのだが、むしろこれから工夫して増えるほうを開発していけば、むしろそちらの増えるほうが多いのだというのが私の言いたいことで、企

業は減るほうを心配しないで、増えるほうを探せというのが私のメッセージである。

量と質の錯覚というものがあって、これは人口で減るというものは数である。頭数が減るから減ってしまうということだが、経済的に重要なのは付加価値であり、高いものを買うとか、より質の高いものを使うようになるというものがあれば減らないので、頭数は減るのだが、1人当たりの消費が増えれば問題ない。例えば子供の数が減っても子供にもっとお金をかけるようになって一人あたりの子供の消費金額が増えれば、子供が減っても子供の市場は減らない。人口で考えるとどうしても頭数という量をイメージしてしまうので、減るというイメージが強過ぎるのではないか。

(加藤委員) 今、小峰先生のお話を伺って非常におもしろいなと思ったのだが、暗黙知を求めて人が集まるところに仕事も人も集まってしまおうというのは、本当にITが進んでもそれは非常に重要なのだろうなと納得させられたし、そうなのだろうなと思うのだが、地方で会社をやっている者にとって、地方がこれから絞り込みというか、生き残れない地方も出てくるかもしれないが、地方に仕事をつくるにはどうすればいいのかというのを、首都圏から本社が移転するのを呼び込むというのではなくて、恐らく地方は地方らしい、その暗黙知を共有できるもの同士なのかわからないが、そういう仕事をつくっていくということをしていかないといけないのかなと思う。私も首都圏から持ってくればいいのかと半分思っていたのだが、どうも先生方のお話を聞いているとそうではなくて、地方は地方らしい仕事をつくっていくべきなのかなと思った。

(大山委員) 人口減少だが、私は実は余り心配していない。人口減少イコール人手不足になる。人手不足になると間違いなく1人当たりの所得は増える。そこで何が変わっていくのかというと、要するに特に1次産業、3次産業の今までの仕組みが非常に非効率であり、これを効率化していく。イノベーションと言われるが、私が一番大事なイノベーションは、日本において非効率な仕組みをいかに効率的に変えるのかだ。それにおいて私は人口減少がある意味で言うと日本の非効率さを効率化に変えるのだろうと思っている。

もう一つ、先ほど生産性人口の話があったが、なぜ65歳で切るのか。日本は実は中小企業というのはほとんど60代の人が、農業もそうだが60代が支えている。役所だとか大企業は60歳を超えると働きたくても働かせていない。そういう点では間違いなく65歳ではなくて70歳まで見直してもいいのではないか。役所や大企業は30代・40代の人材を育てるために、

50代になると生産性を上げる仕事をしていない。ホワイトカラーの50代、60代の人材活用を行うべきだ。

もう一つは、空洞化した産業が間違いなく戻って来る。今、中国と日本の賃金差は3分の1ぐらいまで圧縮されている。それがどんどん2分の1ぐらいに圧縮されてくる。海外でつくるほうがコストが安いのか。国内でつくるほうが便利なのか。これから長期的に見ると人手不足になる。そのためにイノベーションをどうするかという形で、今までの日本の仕組みを変えていかなければいけない。

もう一つ、先ほどの地域の問題である。当社も仙台が本社。我々は被災地の支援でいろいろ現実を見ている。特に岩手県の三陸は漁村が点在しているのだがこれを等しく本当に復旧させるべきなのか。宮城県では水産特区をつくって140近くある港を大規模に集約しようと考えている。海外は面で町ができ上がっておらず拠点拠点でき上がっている。日本だけが全総計画の中で面でずっと町ができ上がってきた。そういう意味で私は一極集中ではなくて多極化があるべきだと思う。

そうなってくると岩手県であれば盛岡中心に、北上中心に。宮城県であれば仙台あるいは石巻中心にという形の中で、まちづくりを考える必要がある。そのキーは二つ。学校と病院だと思う。

今、被災地でも初めは若い人が働き口を探して都会に来たが、今、老人が元に戻りたくないと言っている。この心は何かというと、医療施設が少ない。そうすると、町のほうが便利だということで、そういう点ではやはり多極、中核と言うか、都市を点在させていきながらまちづくりをしていけば、地方は地方で活性化をするのではないか。こんな考えを持っている。

(増田主査) あとお二方、村木委員と赤井委員にもプレゼンをお願いしているので、この順番で村木委員、赤井委員にプレゼンをしていただいた後、また意見交換をしたい。

(村木委員) 都市計画をやっているので、いろいろな地方自治体と仕事をさせていただくことがある。多くのところで集約型都市構造というのを都市計画の担当の方たちもよく分かっておられるが、人口が減少してきてどこかのエリアは撤退していかないといけない、その撤退に対する対応をどうしていくのかといったときに、まだ人口が減少に転じていないからしばらく考えなくていいというお考えのところがたくさんある。都市構造はそう簡単に変えられないので、早くから対応していくことが必要だと私自身は思っている。

私はイギリスの都市計画、この10年ぐらいアメリカも行っているが、海外の都市計画を比較的たくさん研究してきた。

イギリスの都市計画では、人口の増加よりも世帯数が増えてきている中で、住宅の需要はたくさんある状況にある。しかし、都市が拡大しないようにグリーンベルトで開発の制限をしている。したがって、これによって農地というのがそのままたくさん維持される、そういうような状況になっている。これにより、都市内部の密度というのは大都市でも非常に高い。

アメリカの中でもオレゴン州のポートランドメトロは成長管理というのを非常に積極的にやっている。人口が今は220万ぐらいで、1万7,000km²のエリアの中で、どこから市街地を拡大していくべきなのかということを中心に協議しながら決めていくというようなところをやっている。1979年から人口への対応をしており、アーバンリザーブという、将来人口が増加したときに市街地に入れていくというところがある。これを非常に厳しく運用しているので、農地のところに建物はほとんど建たない。

そこでは今の成長管理線の選択をする際に、市民に対して住民投票を行った。集約型の方法として50年間の地域の将来像を、どのような形がいいのかということを中心に市民に問うたわけである。現況のトレンドのまま人口が増加して何も成長管理をしなければ、外側にどんどん建物が建っていく。しかし、成長管理線というのを25%増加した場合、また拡大しない場合、周辺の衛星都市に人口の受け皿になっていただく場合、コンセプトを複数提示して、市民は何を望むのかということを検討した。結果的に市民は、なるべく成長管理線というものは拡大しないで高密度な市街地というものを維持していく、それが豊かな自然を維持していくためには大事だということを理解し、そういう形で都市計画を進めている。

そのような都市計画をやりながらも、やはり市街地の中で暮らしやすい場所と暮らしにくい場所というものが存在する。ポートランドメトロのエリアの中で一番人口が多いポートランド市、市自体の人口が58万人いるこの市が今やっていることは、20分生活圏というものの検討である。歩いて暮らせる範囲、20分間で歩いていける範囲に病院とか学校とか、毎日の買い物をするものがあるか無いか、無いところに対して行政がどのようなサービスの提供等を検討していくべきなのかということ。

そうは言いながらも、実は比較的交通の不便なエリア、20分で生活できないところには所得の低い人がたくさんいる。そこに公共交通や様々な行政施設等を入れていくと、今度は不動産の価格が上がり、ジェントリフィケーションが起きてしまう、その辺も問題だと市役所は認識している。しかし、どこが歩いて暮らせて、どこが暮らせないのか、こういった情報をしっかり作りながら計画づくりをしていくのは非常に大事なことだと思う。

今、そのポートランド市は、コンプリヘンシブ・プラン、都市計画のマ

スタープランの策定の過程にあり、ウェブサイトでいろいろな情報の提供をしている。市民の方も含めて地図で人口がどうなっているのか、収入の状況の高い人がどういうところに住んでいるのか、市街地のイメージがどうなっているのかということを理解することができる。

このようにしながら、自分たちの市をどのような形にしていくのがいいのか、どのような政策がいいのかということをも市民と行政が共有しながら、今後の計画づくりに役立てている、そのようなウェブサイトがある。

これから日本の方の話をさせていただくが、最近一緒に研究したスポーツ医学の先生から、女性が寝たきりとか動けなくなるのが平均12年、男性は9年ということで、平均寿命が長くなって寝たきりの生活が長くなったりすると大変だなということをしている。

そうすると、高齢人口は一体どういうところに暮らしていて、その人たちが歩けなくなる、若しくは歩きづらくなってきたときに近くでサービスを受けられるような、若しくは買い物ができるような空間はどのくらいあるのかということが非常に気になってきた。宇都宮市での高齢人口の変化というのを2005年と2030年で500メーターメッシュで見ると、2030年になると、やはりメッシュの中で高齢人口が増加するところというのが増えてくるのが分かる。

次に2030年の高齢人口のところで、今、スーパーマーケット等の商業施設があるところが一体どこにあるのかを見た。また、バスとか鉄道駅から500m範囲の中に暮らしている人は公共交通を利用して中心部に行って買い物をしていただくということも可能だと考えた。そうすると、ある程度人口がいても買い物するようなスペースがないところが出てきて、そのようなところが将来的に高齢者が増加して買い物難民になってしまうようなところが存在してくるのではないのかと思う。ここの高齢者については、人口を移動させるのがいいのか、それとも暮らしやすいように施設を積極的にこういうところに誘致するのが回答になるのか、この辺が課題になってくるのかと思う。

さらにA市で将来人口と将来に向けてどのような都市構造を考えていけばいいのかということも研究させていただいている。

だんだん人口減少と高齢化率というのが上がってくるという状況にある。しかし、非常に気になるのが、比較的郊外ほど新規の建物がたくさん建っている状況にあって、市街化区域の中でも郊外型の開発はそれなりにまだまだ進んでいるところである。

それでは交通不便地域で高齢者というのはどのように行政が対応していけばいいのかということも考えるため、2010年と2040年の高齢者の人口推

計をコーホート人口変化率法で計算してみた。高齢者の人口が増えてくるところというのがいろいろなところに出てくることが分かる。結構人口はおり、鉄道もサービスがいいものの、鉄道の路線から離れている遠くに人が住んでいる。

鉄道のサービスは結構良くても、自動車分担率、つまり、自動車に依存しているエリアがどれだけあるかということ、鉄道はあっても車を選択する人が非常に多い状況にある。歩いて暮らせる範囲というのを考えていったとしても、今いる車が使えらる人たちの世代というのは、鉄道の利用はあまりしない。この辺のことが課題としてあるかと思う。人々の交通手段がどのように変化していくのかということが大事かと思う。

次に将来どのように都市の構造を変化していけばいいのかということを考えてみる。撤退するエリアというのを都市計画的に考えていくことは大事だと思っているが、残る人口がいると、結果的に学校とか地域センターの費用等もかかってくる。そのため、エリアごと本当は人口がなくなったほうが多分効率性が上がるだろうということを考えて、どこから縮退をすればいいのかということを検討したいと考えた。縮退を考えるとときの指標について検討しているが、いろいろスタディをしていて、数が増えてきている。

この縮退地の指標を用いて主成分分析をして、出てきた数字から最初はクラスター分析を行った。クラスターごととは同じような市街地なので、そのエリアというものの人口が撤退していくと、多分その行政体にどのような影響が出るのかということが分かるのだと思っている。

しかしながら、この一つのクラスターの中でも一度に人口の撤退をするのは難しいと思い、順位をつけたほうがいいのではないのかと考えた。主成分分析結果に寄与率をかけて総合点として撤退地のランキングというのを考えた。これは上位33ゾーンまでに多くの人住んでいるので全部を撤退するのは結構難しいと考えたからである。

集約地の候補地については、外側の撤退するところからどこに行けばいいのかということを検討する際に、公共交通を利用して中心部に来る、若しくはそうではなくて郊外の拠点に移動する、そういった人たちがどのくらいいるのかということを考えてみた。これも交通のパーソントリップ調査を用いて、どのあたりに人が集積するのかというのを検討した。

そして、集約候補地が結果的にどの辺になるのかを検討したが、集約地というのを検討する際に、移転、その地域の中でどれだけの人口を受けることができるのか、この辺の検討も非常に大事である。建替えに合わせて、容積率いっぱい建物を建て、その中に人に移動してもらうときに、

一世帯当たりどれだけの人口が入るのか、若しくは、今の人口密度がそのまま伸びた場合にどうなるのか、ゾーン内にどれだけの人を住まわすことができるのかについてももう少し検討していかなければいけないということが分かってきている。

このように縮退地と集約地のあり方を都市構造の中で考えていくということをやっているが、どのように考えていくのが妥当なのか、縮退させた場合、公共にとってどれだけのメリットがあるのか、これを今の下水道のメンテナンスとか、あとは道路の整備、施設、学校とか病院とか、そういうものへのメンテナンスの費用等を踏まえながら、どれだけ効果があるのかの検討などもしている。しかし、それでも妥当かどうかというのはどのように考えていけばいいのかということに、私自身は非常に関心がある。

それから、拠点にどれだけの人を移転させていくのか、適正な容積率はどのくらいなのか、集約地に仮に人を移転させるときに、移転の費用というのはどうやって捻出すればいいのか、外側の家を処分しないで内側に移転するということができる人はいいが、それができない場合は、その費用をどのようにつくればいいのか。富山市の場合はインセンティブを与えて中心部に人が来るようなことをやっているが、多分それでも外側に人が残ると、結果的に行政サービスを提供していかないといけないということになり、この辺の課題も残るかと思う。

また、合意形成が非常に難しいので、そのため、今やっているようなスタディなどでも、その市の中で提供すると自分の家がそこは撤退なのかということを言われてしまうので、この辺が非常に問題になるかと思う。

(増田主査) 引き続き、赤井委員にお話をお願いしたい。

(赤井委員) タイトルとして、ローカル・インフラの選択、地方財政ということで、1ページ目に簡単に私の専門分野として経済学、財政学が専門と記載させていただいている。

次のページは、地方財政、特に財政政策のあり方とともにどのような行政組織がいいのかということで、それは国と地方の財政関係であったり、官と民の関係であったり、官民出資で最近第3セクターとかいろいろな課題、さらに地方財政と絡めてインフラの財政問題、それを考えていくのはどうあるべきかをこれまで研究しているという紹介である。その次のページは、これまで書いた本の中身が、そのような行政組織の話や交通インフラの話であったりしたということで少し紹介させていただいた。

インフラに係わるキーワードとしては、経済学、財政学の観点から見ると、やはり人口減少によって規模の経済性は低下していく、特にインフラとか財政の政策の中には、集まってこそコストが安くなるというような性

質の公共サービスが多いことから、それによる問題。それから、少子化、高齢化によって人数が変化していく。これは民間の方の商品もそうだと思うが、自治体が提供する公共サービスのニーズも変化している。さらに、社会保障拡大による負担能力が低下していく。寿命到来による維持補修費、つまり、インフラが、少子高齢化というコストのかかるような時代において、ちょうど経済成長から30年、40年、50年経ったインフラというものが増えてきて、そちらの方の維持、更新費というものも増えてきている。そのような問題の中で、限られた予算をいかに効率的、効果的に活用するのか、そのためにどのようなインフラ体系、政策、それから情報研究、どういう情報を以て政策を考えなければいけないのかというところが重要かと思う。

これは次のページ、参考資料という程度だと思うが、地方財政の現状判断基準というものがある。地方財政と言っても、どのように財政状況を測るのかというのは、一つでは測れないいろいろな面があり、夕張で財政破綻というような議論があって、それ以降、多面的に現状判断しようということで総務省を中心に幾つかの指標で現在、財政状況を測っている。この緑色の部分であれば問題なく、黄色の部分、黄色が濃くなるほど問題だということで、一番右の黄色、早期健全化基準というところになると計画を国に提出させて財政を健全化させることをある程度促す、赤になると夕張のような状態だが、国が自治体の政策の自由度を奪い取って財政健全化を強制させるというような状況になっている。

次のページは地方自治体の実情ということで、これは緑色のところにいる自治体ということである。都道府県に関しては指標が幾つかあるが、平均すると30~40ぐらいの自治体は全指標において、緑のところにいる。また、黄色のところにいる自治体もある。下の図表12と書いているところは、市町村に関して、である。市町村も合併でどんどん減ってきているが、全体1,700ある中で実質公債費比率が緑に位置している自治体が1,700分の1,500である。年度変化で見れば、緑のところは順調に増えてきているということが見受けられる。つまり、財政の現状は厳しいが、健全性を測る基準においては健全化してきているということが言えるかと思う。

次は地方財政の借入金残高、つまり、これは借金である。これも国全体では借金が増えて大変だという議論がある一方で、地方財政における借金というのは、総額で見ると約200兆円程度で安定化してきている。これは財政や経済が厳しくなった場合、地方財政は足りない部分を国が補てんするという仕組みになっているから、借金が膨らまないような仕組みになっているという背景もあり、借金だけ見れば安定してきていると見えるかと思

う。

これをどのように評価するのかについてである。まずは背後では国の赤字公債がどんどん拡大している。つまり、経済が悪くなったとき、地方の経済悪化の部分は、国でその部分は吸収して、その背後には国の借金があるというのが一つ。

次、1番のところであるが、将来につながらない赤字地方債というもの、つまり、この200兆円の借金の中の性質が変わってきているという話である。借金はインフラをつくる借金と、いわゆる今お金が足りないので発行する借金とあるが、いわゆる何かをつくるという建設的な借金ではなくて、今の赤字を埋めるための借金というのが増えてきている。これは現在から高齢世代への将来世代の負担のツケ回しというか、世代間格差を広げる結果になる。

2番目に人件費抑制による労働インセンティブの悪化とあるが、夕張以来、どこの自治体も夕張のようになりたくないということで健全性をかなり重視するようになってきている。これは財政面から見るとすごくいいことであるが、その結果、人件費を抑え込んだり、デフレの要因になったり、労働インセンティブが悪化したりという面もある。ここはきちんと検証はできていないが、そういう意見もたくさん出ている。

3番目が財政を重視するあまり、建設公債発行抑制によるインフラ維持更新不足による危険ということで、特に橋梁、道路、そのような施設が老朽化しているにもかかわらず、あまりメンテナンスをしていないとか、もっと早くメンテナンスをすれば、結果として将来長期的に見ればコストが安くなるにもかかわらずメンテナンスを先延ばししているというようなことが見られるというのが現状になっている。その赤字地方債と呼ばれている部分が記事にもなっているというのが次の参考。

もう一度、同じ借入金残高の200兆円のところ、変化ありというページを見ていただくと、下で赤い部分がどんどん増えてきているのが分かると思う。200兆円の総額は変わらないものの、下からどんどん赤いのが急激に増えている。この赤い部分ももちろん返済していかないといけないわけであるが、この返済部分の原資もなく、その返済部分の原資をまた赤い部分の借金で賄っているという状況が起きているので、しばらくの間は赤い借金のスピードはどんどん増えていく。では、どうして総額が変わらないのかというと、つまり、公共事業とかインフラのメンテナンスの部分で、他の部分も含めてかなり節約をしてきているということで、総額は変わらないけれども、中身が変わりつつあるというのが評価だと思う。

次のページは参考。いろいろな工夫もしながらやっているというような

ことで、私が推計した話である。

では、それを踏まえ、地方財政の現状と今後サービスというものがどのようになっていくのかということ。総額としては変わらないが、中身が変わってきており、財源としてはかなり厳しい状態にある。世代間格差を縮小していく意味でも、社会保障費も含めた赤い部分の効率化は必要になってきており、2番と3番が今回のワーキング・グループにかかわる部分だと思うのだが、歳出サービスの効率化ということで、特にインフラをどのように提供していくのか、そのコストがどんどん減らされてきている中でどのように対応していくのが重要ということ。さらに、そのインフラに関してどのようにメンテナンスしていくのか、戦略的な投資も必要になってくるのではないかとということで、少し2、3に着目した議論を後にお話ししたいと思う。

地域インフラの政策とガバナンスというページでは二つほど視点を持ちたいと思う。一つ目がインフラの政策。先ほどどのような地域に集中化させるのがいいのかという都市計画の話があったが、その意味でもインフラの中での政策、特にインフラ選別、どのような形でインフラを選んでいくのか、つまり、これは更新するインフラとしないインフラの差をどのようにつけていくのか、さらに、エリア別にどのように集中化、コンパクトさせていくのかということ、スペース的に都市計画の話は重要だと思うが、一方で財政面、どのくらいお金が節約できるのかという面での議論も重要かと思う。

2番目がインフラのガバナンス。インフラ政策を生み出すのはもちろん1番のところで重要なのだが、その源であるインフラの統治制度、つまり、自治体の大きさであったり、自治体の政策決定の仕組みであったり、本来はもっと広域的に集中化させたほうがいいにもかかわらず、自治体が連携していなかったり、自治体が小さかったりするとなかなかそうもいかないということであり、インフラを提供する自治体、自治制度、行政制度みたいなものの議論というものも重要かと思う。

まず、1番目のインフラ効率化政策。インフラ提供エリアの選択に関しては、やはりコスト面で見るとどのくらいの人口が住んでいるのか、もちろん、人口構造、そこで社会保障費がどのくらいかかるのか、所得も絡んだ生活保護費とかも、介護も関わると思うが、大きく見ると人口と面積がコストに影響を与えるだろう。インフラの特徴は、圧倒的に規模の経済性だと思う。例えば警察にしても、消防にしても、ある程度エリアというのが固定されると、そこに人がどのくらい住んでいるのかで1人当たりのコストが圧倒的に違う。ただし、インフラの特性はさまざまなので、規模の

経済性の度合いは当然異なるのであるが、それぞれを把握しながらあり方を考えていくべきだろうと思う。

理論的にいろいろ議論することがあるが、大きく言うと人口による規模の経済性が実現しやすく、面積による規模の不経済性が小さい、つまり、人口が増えればコストがみんなで分担できるから安くなる一方で、人口を増やすために面積を拡大してもそれほどコストが上がらない、移動のコストがそれほど無かったり、移動の頻度がそれほど無かったりするような場合には、やはり広域的にインフラを提供することが重要ということになる。そこで、地域連携とか、総務省のほうでも議論されている地方中枢都市とか、それから都道府県に仕事を任せる、つまり、もう仕事をあげてしまうとか、そういうようなことでサービスの質を変えることなくコストの節約ができる。

一方で、人口による規模の経済性はなかなか実現しにくい、つまり、人が少なくて人口もそもそも増やせない、増やそうと思うと面積を大きくしないといけない。ただ、面積を大きくすると規模の不経済性がすごく生じてしまう。つまり、毎日のように移動しないといけないとか、山岳地帯で移動にすごい時間がかかる、そういうような場合は、やはりコンパクトなインフラを提供するという、コンパクトシティのような議論というのがコスト面から重要になってくるのではないかという話である。

2番目は、インフラのガバナンス。インフラ・ガバナンスというのは、今説明した地方インフラの運営組織、組織がどうあるべきなのかということである。経済学では、ガバナンスとかインセンティブという言葉を用いているが、いろいろな情報の非対称性とか不確実性があると、そもそも人々がモラルハザードを起こしてしまうというような問題である。それをガバナンス制度をきちっとつくることで、情報公開とかでよく言われているように、その人の行動を規律づけるというようなことで効率性が上がると言われているが、インフラに関してもインフラ・ガバナンスということで、きちっとしたサービス提供者と納税者、政治家等の中で契約を結んでインセンティブが上がるような形でサービスを提供していただく、そういうような仕組み等も重要ではないだろうかということである。

次のページではインフラ・ガバナンスの基礎理論の話。そこでは、ガバナンスを行える行政組織と柔軟な運営ということになる。インフラというのはやはり規模の経済性、外部性というものがあるので、それを内部化する戦略であったり、規模の経済性の悪化を食いとめる戦略、さらに、社会保障費拡大による負担能力の低下に対応できるような仕組み、寿命到来によるインフラの維持、補修費の拡大を食いとめる戦略、これらに関して行

政組織のエリアの適正化とか、インフラの選別・集中化、民間ノウハウ・官民連携の活用というものが重要になってくるのではないかと思う。

次がまとめとなる。インフラ・ガバナンスのあり方としては、まずはインフラ規模を統治・監督できる適正なエリアの組織というのが重要。その次には、インフラの運営ノウハウを持つ組織というのが重要になってくる。これはつまり、小規模市町村の場合、人材が足りない部分もあることから、ある程度規模を大きくするなり、そういうノウハウを持っているところに委託するなり、そういうような仕組みが重要になってくる。さらに、官民で民間活力を導入してくるとなるとやはり契約というのが重要となるので、契約ノウハウも重要になる。さらに、それを行う上では全体として圧倒的に少ない将来の情報、インフラの実態情報、その選択をしていくことにおいても、将来どのようになるのか、まさに今、都市計画でいろいろな将来像でどこに集中させればいいのかという議論があったが、そういうものとともにガバナンスであるから、そういうことをさせる情報を集めてきちっと分析する意識の改革、それからPDCAのようなチェックシステム、そういうものが重要になるかと思う。

次のページのカラーの部分は、別のところで発表させていただいた維持更新のあり方をまとめたもので、ほぼ同じような話である。

その次は財政コスト削減効果の明示に向けて分析が必要ということで、将来の維持更新費のシミュレーションなどを自分で行ったグラフである。

残りは参考。今後、理論的、実証的にどのような分析を行っていけばいいのかということであり、これは政策というわけではないが、このような分析とか情報を集めることが、どのようなインフラ政策を行っていくのかにおいては重要だということであり、国としてもこういう情報を集めるような仕組みづくりというのも行っていただければということである。インフラの実証に関しては維持補修費の情報が重要。最後のページのところは戦略ということで、各地域がインフラをどのように提供していくのかにおいて、やはり連携とか競争とか、それがどのようなインセンティブで動いていて、どのようにすれば連携を促せるのか、競争を促すのがいい場合もあれば、連携のほうがいい場合もあるので、その実態を分析するというようなことも含めて政策の立案に役立てていくことが重要ではないかと考えているところである。

(増田主査) それでは、再度ここで御自由に皆様方から意見を出していただきたい。

(中川委員) 今ほど村木委員、赤井委員の方から発表があったが、この二つは非常に重要ではないかと思う。今まで都市計画とインフラ・ガバナンスと

いうのは別々にやや考えられていたところもあって、例えば都市計画決定をしないインフラなどもあるなど、都市の姿と、どのインフラをつくって更新していくかというのは、あまり有機的に考えられていなかった部分があるのではないか。それを有機的に結びつけていくということがこれから必要なものであって、赤井委員が言われたように、更新すべき、あるいは維持すべきインフラというものをどのように判別していくのか。私はそれはB/Cだと思う。基本的にはみんなで税金を出し合ってインフラサービスを提供していくという空間的な範囲が都市なのであるから、インフラのB/Cをきっちり維持補修とか更新に関しても行っていくことによって、空間的な範囲というものも自ずと考えられていくと思う。インフラ・ガバナンスと都市計画を有機的に考えていくということがまず必要なのではないかと思う。

もう一点だが、村木委員から話があったように、都市計画というのはなかなか経済学者はあまり好まないというところがあるが、この縮退に関しては非常に重要な役割があると思う。村木委員が言ったように、人が1人でも残った場合には、そういう方に対してインフラサービスを提供し続けられないといけない。だとすると、政治的には基本的には都市を縮退するということが不可能になってくる。基本的には最終的には強制的に移住させるということではないにしても、とにかく新しい開発をしないとか、あるいはインフラサービスを提供しない、行政サービスを提供しない、ということ宣言しなければならないという非常に厳しい措置を前提にした措置というのは必ず必要になってくると思う。もしもそういうものがなければ、居残る人が行政相手にゲームをすることになって、つけ値を高くすることができるので、強制的にでも行政サービスを提供しないという宣言を、将来的にする措置というのは必ず必要になってくると思う。

そのような場合、今までの都市計画は、膨らむのを抑える都市計画であり、それは損失を与えるといっても機会損失である。建てることのできることを抑えるという機会損失だったものを、実際に損失を与えるような都市計画をこれから考えていかなければならないという非常に厳しい措置が必要になってくるのではないか。それができるのが多分都市計画しかないと思うので非常に重要な役割があるのではないか。非常に厳しい措置が今後必要になってくるのではないかなということも含めて、このワーキング・グループで御議論いただければと思う。

(高島委員) 今日全体を聞いていて、大きく地域インフラの話と地域経済の話というのが2大テーマだなと感じたのだが、先ほど加藤委員からもあったように、地域経済の部分でいかに地域に仕事をつくっていくかというこ

とで、今、私たちが仕事をしていて感じるのは、東京に本社を置きながら地域に住む人と仕事をする機会というのは非常に増えてきているということ。例えばうちのプログラマーは30人ぐらいいるが、宮城県に住んでいるのと茨城県に住んでいるのと大阪府に住んでいるのがいて、本社は東京なのだが、ほぼ関係なく普通に仕事ができている。最近、インターネットの業界だと、福岡が非常に注目されているが、福岡はスマホのアプリをつくるエンジニアが非常に多い。私たちも福岡で採用しようかということを考えているし、LINEという会社は福岡で自社ビルをつくって、福岡のエンジニアの拠点をつくるということをしている。

先ほど大山さんが、やはり地域の特徴を出すのは病院と学校だということをおっしゃられて、なるほどと思ったのだが、福岡には理系の大学が結構多いのと、エンジニアをつくる専門学校が結構いっぱいあって、アプリのエンジニアが集積している。なので、福岡だけでも、仕事がどんどんできるということで、考えてみると、シリコンバレーとか、もともと農村地帯にスタンフォード大学ができて、そこからああいうふうに進展していったということもあるので、東京にいながら地域と仕事をするために、地域地域が特色を出していく。そのために特色のある教育施設ができていくというのが一つこれからどんどん広がる可能性があるのではないかと感じている。

(加藤委員) 本当に今、高島委員も大山委員もおっしゃったように学校が大事で、一つ学校の話でお話しすると、美食で有名になったスペインのバスク地方のサンセバスチャンなどは、最初からそもそも料理学校というか学会をしっかりと作りながら美食を広めていくという若いシェフたちの小さい取組から始まっており、両方がそういうふうに長期的な戦略を立ててうまくリンクして地方と育っていくみたいな戦略が練られているのだが、それは非常に重要だし、学校というのは必要不可欠だと思う。

あともう一つ、都市計画の話もあったので静岡の簡単な事例をお話しすると、静岡市は非常にうまく商店街を残していることで有名である。それは周辺に大型商業施設を呼ばない、設置はしてはいけないというような条例の下、商店街が非常ににぎわっているという、今だとまれな市だと思う。ただ、一方で、私が住んでいるちょっと田舎の町だが、菊川市というところは、駅を降りて商店街があったのだが、そこを高齢化に伴って商店街をする者がいなくなったので、商店街風なきれいな道に取りかえたのだが、全部が住宅地である。駅の目の前が住宅地になってしまったというような都市開発もあって、しかも車で10分ほど駅から行くと、田んぼを全部潰して真っすぐの道をつくって、両側は電気屋とかいっぱい、80年代の開発み

たいなことをやっている。どうも聞いていると、20～30年前に開発の計画を立てて、それがようやく施工できるので今そういうふうに行っているという時代遅れな開発をしてしまっている。そうすると、やはり八百屋さんはなくなってしまうし、これから買い物弱者は多分どんどん増えていってしまうのだろうと思う。

この都市計画の話聞いていて、農地の問題も一緒に、土地が個人資産であるから、なかなかここから線を引いてこちらは農地、こちらは都市という定義ができれば、こんなにきれいに町はつくれるのだと本当に興味した。現実、田舎の一町を見てみると、道ができることとか、遺産の相続の時期、おじいちゃん、おばあちゃんが亡くなったときに土地を出すとか、相続税を支払うために土地を切り売りするとか、本当に農地とか小さい土地が個人資産なので、うまく切り分けができればいいのだが、もう全てがぐちゃぐちゃで、戦略もない。道も農地そのままにアスファルトを引いたという道ばかりだし、「地産来消」と私は呼んでいるのだが、人を呼んだときにきれいな日本の街並みを見せられるのかと言うと、多分無理だと思う。ピンクの家が建ったり、水色の家が建ったり、はたまた白っぽい家が建ったり、はちゃめちゃなので、そもそも戦略のない小さい都市、町の話だが、仕事のクラスターをつくっていくという話もちろんそうだが、生活、こういうインフラとかというところでも、地方都市は多分静岡市ぐらいになればいいのだが、もっと小さい市になると、自分たちでは多分いい戦略はつくれないので、もっと国主導でそういうモデルを示していただいて、そういう町に落としていくようなことをするといいいのかなとか、支離滅裂になってしまったのだが、農地もしかり、普通の土地もしかり、個人資産であるということが結構全てにおいて足かせになっているのかなと思う。

(大山委員) 時間軸を10年先、20年先という形で物事を見ていきたいと思う。今、なぜ非正規雇用が増えたか。この原因はただ一つ、空洞化によって結局働く人の職場が少なくなったがために、雇う側にとってみれば、正規よりも非正規のほうがコストが安い、あとはリストラもしやすいという形になった。

先ほど申し上げたように、人口減少になってくると、間違いなく私は逆転をするだろうと思う。今は企業が強く働く人が弱い。それが働く人が少なくなると、働く人のほうが強くなっていく。先ほど申し上げたように、私は人口減少はGDPに影響しない。人口が減れば一人頭の所得が増えていくと思う。

地方都市がなぜ今の都市形成ができて定着したかという、私は実はこ

の過去50年間、それはチェーンイノベーションだと思っている。これはどういうことかという、お店もそうだが東京、大阪しかなかったお店がチェーン化することで全国にずっと広がっていく。金融機関も保険も、あらゆるものがチェーン化をしたおかげで効率がよくなって、このチェーン化は顧客に近いところでビジネスをするということである。これはこれで今までよかったのだと思う。しかしながら、これから50年は、まさしくネットイノベーションに変わっていくだろうと思う。そうすると、今、物販だけで考えれば、青森に住もうが、東京の新宿に住もうが、同じ条件で同じものが買える。もう今はそういう時代である。たまたま首都圏で需要が多いというのは、要するにアクセスできる人が首都圏に多いだけであって、地方都市にそういう人は少ない。どんどん今スマホが出て来ると、もう高齢者も若い人もスマホでショッピングができるようになる。私はこういう提言をしているのだが、実は小売業のリアル店舗が減るしかなくなる。その分、どこに行くかという、運送屋さん、物を運ぶ人が増えてくる。このように考えている。

そう考えていくと、保険業も、金融業もそうであるが、もう銀行に行かなくてもネットで全てが決済できる。あるいは保険もネットで契約したほうが安い。実は大きな地殻変動が起こってくるのだろうと思っている。そうすると、今後の雇用がどうなっていくのか。東北は今まで人材供給源だった。優秀な学生を育てて全部東京に吸い取られた。今、地方の若者は、はっきり言って本音では東京に行きたくない。できれば地元で働きたい。そうやって来ると、先ほど高島さんがおっしゃったように、優秀な人材を求めて今度は企業が、今までは顧客を求めて企業が行ったのだが、これからは人材を求めて企業が動くというような時代に間違いなくなるのだろうと思う。そういう意味での都市計画というものを構築していかないといけない。今、都市計画は実際東北でやったことなのだが、元に戻す、復興がまさにそうである。今回の震災ではなくて、宮城県で大きな地震があって、道路が寸断された。その道路を使っているのはたった17戸の住民なのだが、それに二百数十億円の改修費をかけなければいけない。自治体としては非常に悩ましいのだけれども、村井知事とも話したが、1人3,000万円あげて町に移転してもらったほうがもっといいのではないだろうか。私はそういう決断をしていく時期が来るのだろうと思う。

もう一つ、今、被災地の話を申し上げたが、今回借り上げみなし仮設のおかげで大半の人が被災地から借り上げの仮設に来られた。アパート、マンションというのは、はっきり申し上げて交通のいいところにある。駅に近いとか、ショッピングセンターに近い。この人らは、多分期限が来ても

私は元に戻らないと思う。これは昨日も復興庁の方とお話ししたのだが、現実問題どうするのだと。国が本当に追い出すことができるのだろうか。多分追い出すことができない。

何が言いたかったかという、私は絶対に生まれ育った町で暮らすのだという人が、実際便利なところに暮らしてしまうと、もう帰らない。この現状も踏まえた中で、やはりコンパクトシティがいいと思う。このコンパクトシティは30万人がいいか、10万人がいいかは別の議論である。そういう形のまちづくりの中で、人が働き、生活をする、そういうまちづくりをしていく。魅力的な町があれば、自動的にそれは高齢者であろうが、若者であろうが移動していくのだろうと。たまたま東京に魅力があったから東京に来られたが、実際、大企業の支店長さんが仙台に転勤になると、皆さん戻りたくないと言う。仙台だと歩いて10分、15分で支店に行ける。東京に戻った瞬間に1時間、1時間半の満員電車に揺られてとなっていたら、やはり環境的に言うと地方のほうが住むという面では優れている。

企業優先から住民優先のまちづくりに変えていくと、私は地方都市のあり方というのは今までと違った新しいあり方があるのではないかと考えている。

(深尾委員) 今日のお話を聞いていて非常に大事だなと思ったが、私もこの「選択する未来」の委員会にかかわらせてもらって、いろんな地域で講演などに行くと、結構勉強しておられる方はこの議論を追っておられる方が多い。限界集落とか必死に今歯をくい縛っておられる地域だと、私たちを追い出す議論をしているのだろうというのでかなり詰められる。そこに移民の話などが絡んでくると、表層的な情報だけでかなり詰められて、1時間ぐらい膝を詰めて話をすると、ああそういうことかと、よくわかったという話になる。今日の議論の縮退というのは非常に重要だし、都市計画的にも非常に重要だと思うのだが、おっしゃるような厳しい処置である。ある意味で何が非常に大事だと思ったかという、やはり村木先生がおっしゃった合意形成というところをどうするのかというのが見えないというところである。ここに尽きるのではないかと思う。

地域の人たちとしゃべっていると、東京やほかの人からお前どけと言われると私たちは絶対どかないぞとなる。自分たちで判断したいということであり、それは当然だと思う。そういう意味では、合意形成というのは納得感だと思う。先ほどポートランドの事例があったが、私もポートランドに行って何がベースでああいう町ができたかという、納得感とか、先ほどもあったが、ああいうホームページなどで情報開示をしてシミュレーションをして、どちらを選択するかという、そういう地域で住んでいる人た

ちと議論をいとわずにやっている。細かいデータを出しながら、どういうふうな選択をしたら自分たちの未来がこうだ、町の姿がこうだということをきちんと情報を共有して判断を住んでいる人たちに委ねて行って選択をさせる。その結果がこうだということなので、ポートランドの市民の皆さん方としゃべっても、ものすごく町に対して誇りを持っておられ、集積後のこの町はすごいだろうとおっしゃる。

こういうふうなプロセス自体が非常に大事で、私たちの国や地方自治も含めて、そういった自分たちの未来や自分たちの地域の形を議論し、決定していくということが余りにも市民レベルでやられてこなかったということ、それを任せ過ぎてきたということがあると思う。そういう意味では、地方自治のあり方とか、自分たちの町の自治のあり方がある意味での縮退という厳しい議論を機に、町をどうしなやかに強くしていくのかということ、こういうガバナンスの問題や自治の問題とも重ね合わせながら考えていかなければならない。その根底には地域のポテンシャルをどうつないだり引き出したりするかということを中心に考えることも大事だ。どちらかということ、今まで市民に問われる地域の意思決定というのは、賛成か反対かというような、ダムの問題みたいな形での意思決定を問うような対立軸を持って住民を分断するようなもの。これからは積極的にもう少しそういった地域の未来を自分たちで考え、行動につなげられるような自治のあり方やガバナンスということにも踏み込んでいく、そういう側面からも今日の3人の先生方の発表を考えるのは非常に重要かなと思った。

(増田主査) 今の深尾委員お話しの点、これまでもいろいろな地方自治の問題の話をするときに団体自治、要するに国からの自由というほうは随分いろいろ議論になって追求されてきたが、もう一つの住民自治のほうが地域でどれだけこなされてきたのかという、そういうことのあらわれかなと思って聞いていた。今日いろいろ自由に御議論をとということではあったが、私も地域インフラと地域経済、特に都市計画のような、都市計画というのはかなり強烈的な強制措置を伴うが、そういうこととどうリンクづけていくのか。地域での合意形成を本当に住民自治を働かせた上でどう実施していくのか。いろいろ議論としては幅広い議論でありながら本質的な議論が出たと思われるので、またこれは事務局のほうに整理して論点がわかるようにしていただく。次回、また委員の何人かの人をお願いしているのでプレゼンをしていただいて、さらに議論を深めていきたい。

(報道関係者入室)

(増田主査) それでは、ここで西村副大臣から御挨拶をお願いしたい

(西村副大臣) お話を伺っていて、地方も一律ではなく、もちろんそれぞれ個性があるわけであるが、大山さんのおられる仙台とか、高島さんがおっしゃった、また御指摘のあった福岡とか、あるいはひょっとしたら札幌とか、松山とか、それぞれの地域地域の拠点となるような都市、ここには一定の集積がこれからも恐らく進んでいくのではないかと思うし、人材育成の中核は学校であるというお話も加藤さんからいただいた。

そういうところと、まさに深尾さんのおっしゃった限界集落、過疎地といったところもあり、何十人のために何百億というお金を費やさなければいけないという現実がある。私は今回、山梨の大雪の現場に3日間入り、現地で指揮を執るなかで孤立集落の方々と話をしたが、確かに何十人しか住んでおられないところで道が塞がってしまうと、すごいコストをかけて自衛隊、国交省、県も市も一生懸命やって道を通すわけであるが、その先におられる方々の話を聞くと、別に私たちは普段から町中に行くわけではないし、食料だって1週間分ぐらいはちゃんとあるし、そんなに困ったわけではないというようなお話もいただいた。もちろん、中には透析の必要がある患者さんもおられて緊急に輸送しなければならないこともあり、一概には言えないのだが、限界集落というか、過疎地も自分たちが選択してそこに住んでおられるわけである。先ほどの増田さんがおっしゃった住民自治というか、自分たちの選択をどう考えるかということについて、何かあったときには行政コストはすごくかかるわけであり、そのあたりをどう考えていったらいいのかというのが、今回山中の大雪の中を歩いて感じた印象である。今日の御意見の中にも重なるところがあり、そういう皆さんの選択をどう考えるかということだと思う。

大都市の関係でいえば、大山さんが大阪から仙台に移られたように、よくコマツの坂根さんからもほとんど石川県に本社機能移しているのだという話を伺う。ネットがこれだけ進んだ時代であるから、本社機能をもう一回、コストが安い地方に移していこうという動きも出てきている。

それから、高島さんや加藤さんがやっておられるように、地方にいる方々と仕事をし、地方にいてそれを全国に、世界に打っていくということがネットでできる時代になっているから、不自由もだんだんなくなって、いろんなものも買えるという時代になっている。この新しい時代において地域をどう考えるかというのも大きな視点だと思うし、地方、大都会、それぞれ資源があって、世界に頑張っている人たちは結構いる。それが楽しくて、面白くて東京から移っていく。私の地元の淡路島にも、そこから世界に発信してやっている方もいる。農産物もあるし、瓦の産業があるので瓦を世界に売っている方もいる。ネットでどんどん売れるようになったとも言っ

ている。ものすごい地殻変動、大革命的なものが起こっている中で、行政のコストという面、インフラ整備という面とそういう地域の個性というのをどう考えていくかということについてさらに議論を深めていきたいと思うので、よろしく願いしたい。

(増田主査) それでは、次に小泉政務官をお願いしたい。

(小泉大臣政務官) 前は「選択する未来」の委員会の親の会のほうで議論を聞いて、今日は第1回の「地域の未来ワーキング・グループ」でお話を聞いたが、これだけ縮小、撤退という言葉が多く出るような会も政府の会議でなかなかないのではないか。だけれども、私はこの言葉を悲観的に聞いたというよりも、ようやくこの議論が始まったかと、そういった思いで、むしろ、それから先の未来をどうやって描いていくかということに対して、わくわくしている。

ただし、これはものすごく政治力も問われる問題でもあり、大山さんも被災地のほうを本当に御尽力いただいて、私も復興庁のほうの政務官もやっているの、さまざま被災地の現場のことをよく御存じだというのは分かっているが、被災地のことを見ていれば見るほど正直悩む。国と地方自治体との関係、そして、地域の住民同士の合意形成の難しさ。一体どこまで期待をしたらいいのか、どこまでの時間をかければいいのか。そして、地域の住民の合意形成の中に、地域の方ではない方々も入り込んできて、地域の声と称してさまざまな声が入り込んでくる中で難しい合意形成を迫られるというのは、残念ながら現実としてある。

もしも時間を巻き戻せるなら、最初のほうに、より強い政治力を発揮すべきだったのではないかという感覚も正直あるし、だけれども、それを悲観してもしょうがないので、今、目の前の課題をどう乗り越えるのかということを考えるのだが、これから「選択する未来」で我が国の将来の課題として議論をされることが、目の前の課題として存在しているのが東北の被災地だと思っている。復興庁の政務官でもあり、内閣府の政務官としてこの場に出られているということをチャンスと捉えて、どうやったらこの委員会の、またワーキング・グループの議論について、今の東北の被災地において現在進行形で起きている課題の解決や、新しい東北のモデルをつくる取組と、情報共有も含めて連携できるのかということもこれからも考えていきたいと思うし、皆さんのアイデアもぜひいただきたいと思う。これからまた議論を深めていって、いろんな意味で刺激的な展開になることを期待しているので、よろしく願いしたい。

(増田主査) それでは、本日はこれにて閉会する。